

【基本目標1】魅力あるしごとをつくりそだて、若者・女性が、魚津を働く場に選択されるまちにします

令和5年度における主な事業

〈施策3〉多用な交流と連携の推進

事業名	ふるさと寄附推進事業	事業費	678,131千円
-----	------------	-----	-----------

【事業概要】

ふるさと寄附を通じて本市の魅力ある地域産品を全国に伝え、魚津ファンの獲得を図るとともに、地場産業の振興を図る。

企業版ふるさと納税制度を活用し、本市が実施する地域経済の活性化、地方創生事業について官民連携を図る。

【主な取組及び成果】

- 寄附返礼品の品目を690品から791品へと充実を図った。
- 受付サイト等の数を令和5年度は19サイトに増やした。
- ガバメントクラウドファンディングの実施、転換率向上のため商品画像などの見直しを行った。
- 寄附金額は745,631千円（前年比：266,693千円増）、寄附件数は12,718件（前年比：782件増）で、過去最高の実績となった。

【今後の取組】

今後も、寄附者の利便性向上、新たな地域産品の掘り起こし、ニーズに合わせた商品の開発等に努め、寄附金額の増加や魚津市の魅力発信につなげていく。

事業名	デジタル人材活用事業	事業費	6,568千円
-----	------------	-----	---------

【事業概要】

民間企業の知見を活用し、DX推進に資するICTやデジタル技術の活用促進に関する業務に従事してもらい、地域の活性化を図る。併せてデジタルデバイド対策を実施する。

【主な取組及び成果】

令和4年度からデジタル人材の育成として、ICTに関する連携協定締結企業からICT・デジタル推進アドバイザーの派遣を受け、市の各種施策に助言を頂いている。令和5年度においては、人型ロボットpepperの貸与支援を受け、小学生のプログラミング教室に活用したほか、住民向けChatGPTツールの選定に尽力いただいた。

【今後の取組】

引き続きICT・デジタル推進アドバイザーの派遣を受け入れ、ICTやデジタル技術の活用を促進し、地域の課題解決・活性化を図る。

事業名	関係人口創出・拡大事業	事業費	3,482千円
【事業概要】			
テレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーション等を推進し、地域外の方が地域に入り、地域の人々と関り、多様な取組を行いながら地域活性を目指す。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・県外在住のテレワーカーを募集し、「たてもん祭り」町内会活動及び「うおづキャンドルロード」運営支援の地域貢献活動を目的とした「Uozu well-being week」に、27名の参加があった。 ・ファミリーワーケーションを通年実施し、11家族37名の参加があった。 ・関係人口施策への意識醸成を図るため、中央講師を招聘し、三市の首長及び職員を対象としたセミナーを開催し、26名の参加があった。 ・ワーケーション先進地である千曲市より事業運営者を招聘し、市民を対象としたセミナーを開催し、40名の参加があった。 			
【今後の取組】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションポータルサイト「ふらっとuozu.」からワーケーション、関係人口創出イベント、テレワーク施設等の関連情報を掲載し、市外から多くの方がワーケーション等で訪れてもらえるよう魅力発信につなげていく。 ・富山県と自治体（魚津市）が連携して東京大学生を中山間地域に受け入れて、地域活性化策等を導き出すプログラム「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム事業」に魚津市松倉地区で実施し、中山間地域の地域課題解決に向けて学生から提案いただくとともに、関係人口の推進に努める。 			
〈施策23〉 農業の振興			
事業名	スマート農業推進事業	事業費	277千円
【事業概要】			
農業従事者の高齢化、担い手不足を解消するため、デジタル技術を活用した農作業の負担軽減を目指す。			
【主な取組及び成果】			
<p>市内農業者（認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランに掲載されている中心経営体のいづれか）を対象に、2組の農業経営体に対して、魚津市スマート農業推進事業費補助金を交付した。</p> <p>本事業を通じて、農作業等に使用するドローンの技能認定の取得を推進し、農業用ドローン等の活用を促すことで、農業の省力化・効率化を図り、農地の利用集積や経営規模の拡大等を推進した。</p>			
【今後の取組】			
農業者の減少が続く中、市内農業者へ農業の省力化・効率化を図るために農業用ドローン等の活用を推進し、その技能認定の取得費用の一部を助成する制度について周知を行ながら、スマート農業の推進を図る。			

事業名	6次産業化・地産地消事業	事業費	797千円
【事業概要】			
地域の特産物を生産者だけでなく商工業者などが地域ぐるみで連携を図り、魅力ある商品やサービスの開発を行うことにより、農林水産物の価値を高め、6次産業化や地産地消を推進する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> 市内農業者（3団体）が取り組む加工品（さつまいも、りんごケース、麦茶等）の開発にかかる資材（パッケージ・ケース等）の購入等に対して、支援した。 魚津産豚「魚津しんきろうポーク」の消費拡大に向け、販売ルート等の調整や体制の構築に努めた。 魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。 			
【今後の取組】			
6次産業化やブランド化に取り組む農林漁業者等の施設整備や商品開発に対して、引き続き支援を行う。また、6次産業化を発展させ、農林漁業者以外の事業者の参画により新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」に取り組み、地域の特産物を活用した地域振興を図る。			
〈施策24〉林業の振興			
事業名	森林経営管理事業	事業費	16,380千円
【事業概要】			
地元産木材を利用し、公共施設の木質化を推進するとともに、木材産業及び地域の活性化を図る。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は平沢地区内において、経営管理集積計画の策定及び森林整備（間伐5ha）を実施し、民有林の管理を行った。 			
【今後の取組】			
意向調査→集積計画策定→森林整備のサイクルで市内の対象森林を今後10～15年程度かけて調査実施予定。 森林環境譲与税を財源として、荒廃している民有林の森林整備を推進していくことで、土砂災害防止や二酸化炭素の吸収等、森林が担う公益的かつ多面的機能の発展を図る。			

〈施策25〉 水産業の振興			
事業名	漁業振興・栽培増殖振興対策事業	事業費	43,980千円
【事業概要】			
魚介類の安定供給や漁業所得の向上を図るため、養殖事業の展開や種苗放流による資源増殖の取組みを推進する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・魚介類などの水産資源の確保、増大を図り生産性を高めることを目的に、ヒラメ、クロダイ、クルマエビの種苗を放流した。（R5放流量 ヒラメ：10,000尾、クロダイ：7,000尾、クルマエビ：40,000尾） ・つくり育てる漁業を推進するため、養殖事業を始める漁業者（1件）に対して支援を行った。 			
【今後の取組】			
<p>水産資源の保全と確保を図るため、種苗の放流を引き続き行う。</p> <p>厳しい経営環境にある漁業経営者に対して、漁業者の漁船保険や漁獲共済の掛け金等に対する助成など経営安定のための支援を引き続き行う。</p> <p>水産業の活性化のため、新規担い手の育成、確保が求められていることから、漁業後継者の育成を推進する。</p>			
〈施策26〉 工業・商業の振興			
事業名	創業者支援事業	事業費	5,838千円
【事業概要】			
<p>市内における新規創業に必要な初期費用を支援する。</p> <p>(改装助成金、奨励金、貸店舗賃助成金：40歳未満、女性加算あり)</p>			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から、40歳未満に対する加算を増額し、魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内での創業に対する店舗賃借料助成を新設した。また、自己所有資産に対する改装費用も助成対象とした。 ・新規創業における様々な課題の解決を目指すため、新規創業者の交流会や関係機関で意見交換等を行う創業支援事業者連絡会議を開催した。 ・新規創業者の顧客獲得を支援するために、魚津ミラたんグルメPASS事業を実施した。（2月中旬実施。市内15店舗登録） 			
【今後の取組】			
<p>若年者、女性の転出が激しいことなどから、R4年度から40歳未満、女性などに対する助成金を加算したところ、創業者が増加している。</p> <p>この流れを継続すべく、6年度には「UIJターン助成金」の新設など更なる助成金の拡充を行うとともに、創業者交流会など創業者への支援を強めていく。</p>			

事業名	新分野産業育成事業	事業費	2,500千円
【事業概要】			
ゲーム関連企業等の誘致を行う団体に対する活動費を支援する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームの開発や運営に興味を持つ人材の掘り起こし、人材育成等を目的とした取組として「アクアリウムコンテスト」や「UOZU GAME BOOT CAMP」、「UOZUゲームフォーラム」等のゲーム開発イベントを9回開催し計263名の参加があった。 ・都市圏ゲーム関連企業を市内へ誘致することを目的とした取り組みとして、東京ゲームショウ2023へ出展した。 			
【今後の取組】			
<p>ゲーム関連産業による地域振興の取組みは、全国的に珍しく、若年市民及び都市圏IT企業への訴求力が高いことから、今後も継続的に実施する必要がある。人材育成イベントについて、より企業誘致や個人創業に直結する内容にブラッシュアップしながら、将来的にはイベントにより直接利益を受給する企業へ委託する方針で進んでいく必要がある。</p>			
事業名	企業誘致事業	事業費	3,466千円
【事業概要】			
企業誘致のための営業活動及びサテライトオフィス設置に対する助成を行う。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・富山県主催並びに民間主催のマッチングイベントに参加した。 ・富山県主催の企業立地セミナー（東京、大阪）に参加した。 ・サテライトオフィス誘致事業企業アポイントメント業務フォローアップ事業を実施した。（オンライン面談20社、現地視察3社） ・トヨー技研にサテライト運営助成を行った。 ・トライアルオフィス(necco) の利用実績は、利用企業1社、利用日数288日。 			
【今後の取組】			
首都圏等からのサテライトオフィス等の企業誘致を想定し、旧村木小学校に整備したトライアルオフィスを活用し、引き続きアポイント業務の実施や国、県が開催するサテライトオフィスマッチングイベントに参加する等、誘致に努め雇用の確保を目指す。			

事業名	スマートシティ推進事業	事業費	11,613千円
【事業概要】			
まちの事象をデータから把握するための環境を作り、データに基づいた活動を行う個人・企業を増やすことで、雇用拡大と持続的に成長できる企業を創出し、定住・関係人口の創出を図る。			
【主な取組及び成果】			
令和4年度、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、データ連携基盤として魚津市IoTプラットフォームを導入した。また有識者の意見をもとに、今後の魚津市におけるスマートシティの在り方を検討するため、「魚津モデルスマートシティ構築推進協議会」を設立した。			
令和5年度は、センサーを活用した通学路安全確保サービスを道下小学校、経田小学校の2校で実施した。			
【今後の取組】			
データ連携基盤を活用し、民間も巻き込んだ形でデータ連携を拡大していく予定。有識者の意見を聞きながら、データ活用の促進にむけた効果的な施策を検討・実施していきたい。			
事業名	電子地域通貨事業	事業費	22,257千円
【事業概要】			
地域内での経済循環や地域活動の活性を図るために、キャッシュレス決裁システム”電子地域通貨MiraPay”を導入。			
今後の更なる利便性の向上を目指し、アプリ登録者や参加店舗数を増やすための様々なキャンペーン事業等を実施し、普及促進を図る。			
【主な取組及び成果】			
・消費の落ち込んだ市内経済循環の活性化を図るために、電子地域通貨MiraPayを活用し、ポイント還元キャンペーン(還元率最大10% 発行額3,833千円)の実施やボランティア参加者等への行政コイン付与(コイン発行額1,361千円)等を行った。			
【今後の取組】			
電子地域通貨MiraPayについては、他の先進地事例を調査、研究しながら、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することにより、市内での利用者や取扱店舗を増加させるとともに市内の経済循環の活性化を図る。			
・ミラペイ登録者数 アプリ：8,499件（前年比+730） ・登録店舗数 237店舗（前年比△3）			

〈施策27〉 雇用・労働環境の充実

事業名	女性活躍社会推進事業	事業費	967千円
-----	------------	-----	-------

【事業概要】

女性の働く場（活躍の場）の創出に向けて商工会議所等と連携し、職場で女性が活躍できる領域を増やす機運を醸成する。

【主な取組及び成果】

市内で勤務する女性を対象に「うおづで輝く☆女性キャリアアップセミナー」を3回開催(参加対象者26名)した。

【今後の取組】

市内企業において女性がいきいきとして働き、活躍できる環境づくりが推進するよう、補助制度の継続やセミナーの開催等を行う。

【基本目標2】にぎわいの空間をつくり、魚津への新しいひとの流れをつくります

令和5年度における主な事業

〈施策3〉多様な交流と連携の推進

事業名	経田漁港整備事業	事業費	109,523千円
-----	----------	-----	-----------

【事業概要】

漁港施設・マリーナ施設の整備や機能保全を計画的に実施することで、施設利用者及び交流人口が増加し、漁業と海洋レクリエーションの融合による地域活性化を図る。

【主な取組及び成果】

- ・経田漁港の機能回復や長寿命化を図るため機能保全計画に基づき保全工事を行っており、令和5年度は航路の補修浚渫（V=1,742m³）を行った。
- ・老朽化が著しかったプレジャーボート用浮桟橋（L=92.8m）の更新工事を行った。

【今後の取組】

水産物の生産・流通基盤の機能強化と海洋レクリエーションによる交流人口の拡大を図るため、引き続き計画的な保全工事（浚渫など）と老朽化した施設の更新を進めていく。

事業名	うおづスポーツコミッショナリ事業	事業費	10,779千円
-----	------------------	-----	----------

【事業概要】

本市のスポーツ資源を活用し、スポーツ大会や合宿、イベントを観光、産業等の地域資源と結び付け、市民との交流や関係人口の増加等による地域活性化を目指すため、官民が一体となった取組を推進する。

【主な取組及び成果】

- ・魚津しんきろうマラソン（第43回・4月23日）は、参加の人数制限をしながら、3,553名のエントリーを受けて開催した。
- ・全日本大学女子野球選手権大会（第37回・8月25日～29日）は、13チーム（13大学）の参加を得て開催した。
- ・市民体育大会は、夏季競技は18種目、冬季競技はスキー競技を実施した。

【今後の取組】

うおづスポーツコミッショナリ組織に参画する団体が連携し、スポーツを通じた地域活性化を目指した事業に取り組む。

〈施策4〉 定住対策の充実			
事業名	定住促進事業	事業費	15,509千円
【事業概要】 魚津市の魅力を様々な媒体を活用しながら県内外に向けて情報発信を行い、移住者や移住希望者に対するサポート体制を充実させ、魚津市の人ロ人口増加を目指す。			
【主な取組及び成果】 <ul style="list-style-type: none"> ・移住セミナー（オンライン3回、リアル4回）に参加し、移住を希望している方に市の魅力や暮らしについて周知するとともに、移住希望者のアテンドを積極的に行った。 ・移住者交流会を4回実施し、移住者同士の交流の機会を創出し、移住者に本市の魅力を伝えるとともに生活支援を行った。 ・子育て新婚世帯移住促進事業として、転入してきた新婚世帯25件5,000千円、子育て世帯21件4,200千円、転入2年目子育て世帯9件900千円を電子地域通貨ミラペイで助成した。 ・若年世帯の定住促進を目的として、市内在住の新婚世帯を対象に、引越費用及び賃貸住宅の初期費用を3件461千円を助成した。 ・市営住宅の空室2室を活用し、6月から「おためし移住住宅」として供用開始した。 			
【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談や移住希望者のアテンドを積極的に行い、魚津の魅力を知っていただけるよう努める。 ・高校生合同動画制作プロジェクトで制作した「ただいま魚津」の動画を魚津市出身の県外在住者に視聴してもらえるよう努める。 ・子育て新婚世帯移住促進事業において、助成対象者の年齢を夫婦合計年齢を89歳以下に拡充し、移住者の拡大に努める。 			
事業名	こうのとりプロジェクト婚活支援事業	事業費	722千円
【事業概要】 結婚支援機関「こうのとりマリッジサポート」登録者の結婚支援や市内独身男女の結婚に対する意識向上を図り、結婚、妊娠、出産を経て人口減少の抑制に繋げる。			
【主な取組及び成果】 <p>サポーター向けスキルアップセミナーを1回（参加者14名）、独身男女向けスキルアップセミナーを2回（参加者14名）、都市部女子向け婚活イベントを1回（参加者15名）を開催した。</p> <p>「こうのとりマリッジサポート制度」（こうのとりサポーターによる登録者のマッチング）を継続して実施した。</p>			
【今後の取組】 こうのとりマリッジサポート会員の増加を目指すとともに、参加してみたいと思われる婚活イベントの企画に努める。			

事業名	住宅取得支援事業	事業費	22,500千円
【事業概要】			
子育て新婚世帯の定住を促進するため、市内での住宅取得に対する支援を行う。			
【主な取組及び成果】			
子育て新婚世帯（45世帯）の住宅取得者に対し、住宅取得に要する費用の一部の支援を行った。これらの補助対象者の内、市外からの転入は、15世帯である。			
【今後の取組】			
子育て世帯や新婚世帯の魚津市内での住宅取得への支援を行い、移住定住を促進するため、支援制度の周知に努める。			
〈施策22〉 観光の振興			
事業名	食泊連携事業	事業費	3,000千円
【事業概要】			
魚津駅前を中心とした飲食店と宿泊施設の連携による、食の魅力のPRと観光客の誘客を行う。			
【主な取組及び成果】			
市の特産品である「紅ズワイガニ」を軸とした飲食・宿泊プランを発信するLPを制作・公開した。併せて、駅前を中心とした飲食店デジタルマップもリリースした。			
また、魚津漁業協同組合・富山県鮭鱈漁業協同組合・海の駅蟹気楼等と連携し11月18・19日、2月24・25日に海の駅蟹気楼において「魚津蟹騒動」を実施した。			
【今後の取組】			
魚津駅前の飲食店、宿泊施設と連携し、紅ズワイガニを軸とした「食」をテーマに商品造成・プロモーションを実施し、魚津市の観光閑散期であり海産物の旬の時期でもある12月～2月の観光誘客を促進する。			

事業名	観光物産宣伝事業	事業費	11,814千円
【事業概要】			
市内イベント・観光資源のPR、イベント開催団体・観光関係団体の支援を行う。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・2日間開催とした「じゃんとこい魚津まつり」や「よっしゃ来い!!CHOUROKUまつり」をはじめ、「魚津の朝市」や「イルミラージュUOZU」に対し開催支援を行い、観光誘客に努めた。 ・民間事業者へ委託し、魚津産豚「魚津しんきろうポーク」を用いた料理を○○魚津やミラージュランドの売店等で販売した。併せて、チラシやポスター、のぼり旗を作成し、普及・PRに努めた。 ・新聞等マスコミを活用した観光宣伝を行うとともに、友好親善都市の岡山県井原市や観光交流都市の長野県飯山市、災害時相互応援協定締結都市の東京都国分寺等で出向宣伝を行い、観光PRに務めた。 			
【今後の取組】			
引き続き各種イベント等への支援を行うとともに、メディア等の利用や出向宣伝を通じて、イベント・観光資源のPRを図る。			
事業名	インバウンド推進事業	事業費	6,700千円
【事業概要】			
訪日外国人旅行者の誘客のため、台湾をはじめとする海外への広告宣伝、情報発信を行う。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語観光パンフレット（UO!NAVI韓国語版）の制作や、中国市場に対する訪日旅行者向けメディアでの魚津市情報掲載記事の作成等を行った。 ・新型コロナ回復後の観光需要の取り込みと国際交流の深化を目的として台湾との交流・提携の可能性のある都市や自治体の調査や候補地の視察を行った。 			
【今後の取組】			
引き続き受入体制整備、情報発信を行うとともに、新型コロナ回復後の観光需要の更なる取込みを目的に、台湾との交流、提携の可能性のある自治体等との連携や交流を深めることにより、台湾からの外国人旅行者の誘客及び国際交流・相互交流の強化を図る。			

事業名	受入体制整備事業	事業費	108,016千円
【事業概要】			
観光振興計画策定・進行管理、宿泊割引、観光施設の維持管理、観光協会・観光案内所の運営支援などを行う。			
また、観光推進体制の強化を推進するとともに、既存資源の高付加価値化を図り、域内消費の拡大を目指す。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> 「第3次魚津市観光振興計画」の総合的かつ計画的な推進と各団体が連携を図り進捗状況を把握しながらPDCAサイクルを行い、取り組みを継続的に改善しながら進めていけるよう魚津市観光振興計画推進協議会を開催した。 令和5年5月に国の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」の採択を受け、市が策定した地域計画に沿って施設改修や廃屋撤去を行う事業者に対し、国が交付する補助金に対し市から上乗せ支援を行った。 魚津駅観光案内所に観光コンシェルジュを週3回配置し、観光情報拠点として案内所の機能強化に努めた。 			
【今後の取組】			
引き続き、観光振興計画推進協議会において、計画の進捗状況や方策について検討を行い、関係機関とともに「観光で稼げる」地域づくりを目指す。また、市内の観光施設・宿泊施設の高付加価値を図る改修等に対し、国とともに支援を行うことで、市内の魅力・収益力の向上を高める。			
事業名	広域観光連携事業	事業費	6,199千円
【事業概要】			
近隣自治体等と連携した観光PRの実施と、圏域内の受入体制の整備を行う。（「立山黒部」世界ブランド化推進事業、多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進計画）			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> 新川地域観光開発協議会（事務局：魚津市商工観光課）において、ツーリズムEXPOジャパン2023への出展をはじめ、北陸新幹線敦賀延伸を見据え、さいたま市における出向宣伝等により、新川地域の観光PR等を行った。 にいかわ観光圏協議会（事務局：黒部市商工観光課）に参加し、北陸DC（デスティネーションキャンペーン）における全国販売促進会議へのブース出展やWebメディアを活用したにいかわ地域の誘客促進、インバウンドにおける海外現地旅行会社との商談会や観光情報発信等を行った。 			
【今後の取組】			
新川地域観光開発協議会及びにいかわ観光圏の役割を明確にし、効果的な連携体制のもと総合観光イベントの出展や広域周遊観光の促進に努める。（新川地域観光開発協議会は、R6.5.28の解散総会をもって、にいかわ観光圏協議会へ事業を引継ぎ、発展的に解散した）			
インバウンド推進事業では、広域的に取り組んでいく必要があり、にいかわ観光圏協議会を中心に、台湾等へのセールスコール等や情報発信に努め、新型コロナ回復後の海外旅行者の誘客を図る。			
関係人口の拡大を図るためにも、国内外を問わず交流都市等との連携強化に努める。			

事業名	自然と人と食・文化、多様な魅力を融合した 『地域で稼ぐ』新観光ビジョン推進事業	事業費	10,212千円
【事業概要】			
魚津市の自然・食・文化の魅力を活かして、本市でしか体験できない体験プログラムや旅行商品の企画開発を行うとともに、“観光地として選ばれる”地域づくりを進める。			
魚津市が一体となった戦略的な観光推進体制を構築することで、魚津ファンの獲得等による持続可能な観光地経営を図り、新しいひとの流れによる地域経済の活性化を目指す。			
【主な取組及び成果】			
魚津市が一体となった戦略的な観光推進体制の構築に向け、関係団体との役割分担やDMOが担う事業領域、人員体制等について具体的な検討を深め、DMO設立準備会において協議を行った。また前年度得られた示唆を踏まえ、「ふるさと納税事業」について、深い造詣を有する専門人材から助言をいただきながら、DMOにおける受託とその実施による域内消費の拡大について検討を行った。			
また、魚津市ならではの資源を活かした体験プランの造成・磨き上げを行い、魚津市観光協会のHPに予約販売システムを導入し、WEBにて販売プロモーションを行った。また、サイクルツーリズムの認知度向上やサイクリングによる誘客促進を図るため、より具体的な旅行イメージで訴求できるようYouTuberを活用した動画によるプロモーションを実施した。			
【今後の取組】			
DMOの設立に向けた関係者の協議を実施し、法人設立を目指す。専門人材派遣により、財源の導入、事業の構築などDMOの効率的かつ持続可能な運営に向けた検討を行う。			
引き続き、魚津ならではの魅力ある体験プログラムの造成・磨き上げを行うとともに、旅行者の長期滞在を促すため、これまで造成した体験プログラムを組み合わせたモデルコース設定する、ターゲットに応じて広告配信、web広告配信などを行うなど効果的な情報発信を実施する。また、これまでの取組みと集客力が確認された「カニ」を中心とした食資源をPR素材として、食泊連携プランの造成、webプロモーションを実施し、市の観光閑散期となる冬季の宿泊及び飲食による消費を促進する。			
〈施策28〉 うるおいと緑のあるまちの形成			
事業名	まちなか公園魅力向上事業	事業費	56,030千円
【事業概要】			
ワークショップを開催し、公園ごとの将来像や取り組み方針を定めたプランや設計図面を作成するとともに、特色ある魅力的な公園に再整備を行っていく。			
【主な取組及び成果】			
パークマネジメントプランに基づき、本江地区では新金屋公園の再整備、道下地区では北鬼江2号公園の実施設計を行い、地域と協議しながら特色ある公園づくりへ向けた公園機能再編事業を実施した。			
【今後の取組】			
特色ある公園づくりに向け、パークマネジメント基本方針に基づき、公園毎のパークマネジメントプランの策定と公園の再整備を進める。			

事業名	公園整備事業	事業費	35,792千円
【事業概要】			
安全で安心して利用できる公園を維持するため、施設の修繕及び更新工事を実施する。			
【主な取組及び成果】			
公園施設長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して魚津総合公園の施設改修を実施し、あわせて長寿命化計画の定期的な見直しを行った。			
【今後の取組】			
施設の老朽化対策として、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事等を実施する。			
事業名	総合公園賑わい創出事業	事業費	6,132千円
【事業概要】			
みらパークの賑わいが増加することを目的に、子育て世代から高齢者までの広い世代を対象としたイベントの定期開催や子どもの遊び場などの環境整備を行う。			
【主な取組及び成果】			
みらパーク（魚津総合公園）において、賑わい創出パートナー事業者が日常・特別イベントを96回開催し、約6,900人の参加があった。			
【今後の取組】			
魚津総合公園の賑わいを図るため、指定管理者や民間事業者と連携し、利用者の増加に向けた取組を進める。			

〈施策29〉 中心市街地のにぎわいの創出			
事業名	魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり事業	事業費	69,663千円
【事業概要】			
賑わいある魅力的なまちづくりを推進するため、都市施設の整備等を実施する。			
【主な取組及び成果】			
・令和2年度に策定した立地適正化計画及び魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、令和5年度は、魚津駅、電鉄魚津駅周辺に関するまちづくりワークショップでご意見をいただきながら、魚津駅東広場の基本設計、魚津駅地下道線の詳細設計、魚津駅南側駐輪場の整備、柿の木割り周辺のLED照明設置を行った。			
【今後の取組】			
令和6年度は、駅東広場の詳細設計のほか、魚津駅地下道線や魚津駅東広場の整備などに着手する。			
事業名	居住誘導促進事業	事業費	11,420千円
【事業概要】			
まちなかへの居住を促進するため、居住誘導区域内での住宅取得に対する支援や居住誘導区域内での住宅団地造成に対する支援を行う。			
【主な取組及び成果】			
・市への移住、定住を促すため、居住誘導区域住宅取得支援補助金、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金及び居住誘導区域住宅団地造成支援事業のPRと、補助金対象者へのアンケート調査を実施した。			
・令和5年度の補助金交付件数は、居住誘導区域住宅支援補助金が16件、子育て新婚世帯住宅取得支援補助金が45件あり、このうち、転入者が15件となっている。また、市内賃貸住宅居住者が47件あった。			
【今後の取組】			
まちなかの人口密度を維持し、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように、居住の誘導を図るための支援制度の周知に努める。			

〈施策32〉 住宅対策の推進			
事業名	耐震改修促進事業	事業費	1,250千円
【事業概要】 木造住宅の耐震改修を促進するため、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費を支援する。			
【主な取組及び成果】 <ul style="list-style-type: none">・個人の木造住宅について、耐震化を促すために耐震化率の低い市街地（新角川一丁目）を戸別訪問した。・地震発生時の被害を防止するために、1件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成した。			
【今後の取組】 良好な住環境を維持するため、木造住宅の耐震改修に対する支援制度の周知に努め、住宅の耐震化を促進する。			

【基本目標3】安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちを目指します

令和5年度における主な事業

〈施策4〉定住対策の充実

事業名	ママと子どもが輝くまちづくり事業	事業費	500千円
-----	------------------	-----	-------

【事業概要】

市内で多様な働き方をする女性達が、親子参加型のイベントや、起業をめざす女性を対象にセミナー等の支援活動を行い、子どもや女性が暮らしやすい街づくりを目指す。

【主な取組及び成果】

- ・ママや子どもの交流や活動の場が減少していることから、ママや子ども向けのイベントをフリーランスママを支援する団体に委託し、移住者ママのコミュニティ子育て世代のネットワーク拡大を目指しました。

【今後の取組】

今後の取組予定なし。
親子で楽しめるイベントや子育て・仕事に悩むママ同士の横のつながりを創出するような機会が増えつつあるため、民間主導の推進に委ねる。

〈施策5〉災害等危機管理体制の充実

事業名	防災情報配信事業	事業費	9,941千円
-----	----------	-----	---------

【事業概要】

気象警報や防災に関する緊急情報等について、防災行政無線やメール配信、Yahoo!防災アプリ、CATV、SNS等により、正確・迅速に伝達できる体制を整備する。

【主な取組及び成果】

- ・防災行政無線や緊急情報配信サービス（すぐメールplus、すぐ参集）、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。
- ・Jアラート（全国瞬時警報システム）等の的確な情報伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務、無停電電源装置の更新を行いました。
- ・魚津市緊急情報配信サービス及びYahoo!防災速報への登録を促進するためのチラシを作成して、朝刊新聞折込にて配布しました。

【今後の取組】

防災行政無線や緊急情報配信サービス（防災情報メール）等の維持管理を実施し、緊急情報や防災情報の配信に支障ないよう体制の整備に努める。

〈施策6〉 日常生活の安全確保			
事業名	交通安全施設維持整備事業	事業費	7,751千円

【事業概要】

通学路や生活道路における安全・安心を確保するため、交通安全施設の新設・維持管理を行う。

【主な取組及び成果】

市民生活や通学路等の道路において、交通事故防止のための交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、区画線等）の設置や既存施設の修繕を迅速、適切に行った。

【今後の取組】

通学路合同安全点検を毎年実施し、通学路の安全対策を重点的に行うとともに、地域住民からの要望等に基づき生活道路等の安全対策を進める。

事業名	防犯カメラ維持事業	事業費	2,937千円
-----	-----------	-----	---------

【事業概要】

市内に設置してある防犯カメラに不具合が生じていることから、点検修理を行い、歩行者等の安全・安心の確保につなげる。

【主な取組及び成果】

令和3年度に実施した防犯カメラの一斉点検の結果、不具合が発見された防犯カメラについて、順次修繕を行っている。令和5年度は、魚津駅周辺や西魚津駅周辺に設置した防犯カメラの修繕を行った。

【今後の取組】

防犯カメラが正常に作動しているか定期的に点検を行うとともに、不具合のある防犯カメラを適切に修繕する。

〈施策11〉切れ目のない子育て支援の推進			
事業名	保育料無償化事業	事業費	
【事業概要】 1歳児以上のすべての児童及び第2子以降の0歳児を対象に保育料・副食費を無償化することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを目指す。			
【主な取組及び成果】 1歳児以上のすべての児童の保育料・副食費及び第2子以降の0歳児の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。			
【今後の取組】 事業実施を継続する。			
事業名	妊産婦健康診査事業	事業費	20,588千円
【事業概要】 安心して生み育てられるよう、妊娠中・出産後における健康診査事業を推進する。			
【主な取組及び成果】 ・妊婦一般健康診査を1人につき14回助成しました。また、産後は産婦健診を実施し、医療機関と連携を図り必要に応じて訪問による相談対応を行いました（2週間後182人、1か月後188人、訪問25人）。			
【今後の取組】 現在の取り組みを引き続き行う。			

事業名	こども相談事業	事業費	4,218千円
-----	---------	-----	---------

【事業概要】

家庭児童相談員を配置し、児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。また、R4年4月に子ども家庭総合支援拠点を整備した。

【主な取組及び成果】

- ・育児不安や子育てなどに関する総合相談窓口をこども課に設置し、様々な相談に対応、支援を行った。（家庭児童相談件数：541件。）
- ・要保護児童対策地域協議会を実施し、各関係機関や児童相談所などと連携し、要保護児童等の適切な保護と支援を図った。

【今後の取組】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援と虐待防止対策をより一層着実に実施し、様々な家庭環境に合わせた困りごとに応じた支援ができるよう関係者が連携できる体制を整備する。R7年度、こども家庭センターの設置予定。

事業名	子育て支援コーディネーター設置事業	事業費	4,926千円
【事業概要】			
コーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。			
【主な取組及び成果】			
こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。 妊娠時から保育所等への入所手続きに関する情報がほしいとの要望を受け、毎月第4火曜日には、子育て支援センターにて「園に関する相談日」を設けた。			
【今後の取組】			
今後とも相談体制の充実に努める。			
事業名	子育て世代包括支援センター事業	事業費	11,068千円
【事業概要】			
専任の助産師・看護師を配置することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援の充実を図る。			
【主な取組及び成果】			
助産師・看護師（専任）や保健師・管理栄養士（兼任）等により、妊娠・出産・子育て期を通じた母子保健や育児の総合的な相談支援を行った。 具体的には、妊娠期における相談会を実施。発達の相談や支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。 毎月1回のカンファレンスでは、こども課の子育て支援コーディネーターも参加し、情報交換や共有を図った。 母子手帳アプリ「母子モ」の導入により、妊娠届出や出生連絡票の電子申請が可能となった。			
【今後の取組】			
令和6年4月の児童福祉法の改正で、努力義務となる「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が一体となった「こども家庭センター」の設置に向け準備を進める。			

事業名	不妊治療費助成事業	事業費	8,794千円
【事業概要】			
不妊治療を受けている夫婦に対し、従来の費用の一部助成に加えて、保険診療に係る自己負担分を助成することで、経済的負担の軽減を図る。			
【主な取組及び成果】			
不妊治療費に対しては、R4.4からの保険適用に際し制度を再構築し、保険診療にかかる自己負担分の費用を助成した。 不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、不妊治療費助成と併せて実施した。 不育症治療費について、H29.4月より県から市への補助制度が開始。 (検査とヘパリン治療のみ) R6.4～の不妊治療での先進医療の導入、県のすすめるプレ妊娠健診の導入に向けての準備を行った。			
(R5実績) 不妊治療費助成 93件(47組)、不育症治療費助成 1件(1人)			
【今後の取組】			
不妊治療費について、周知を図るとともに費用を含めた事業全体の評価を行い適切な制度としていく。			
事業名	こども・妊産婦医療費助成事業	事業費	142,191千円
【事業概要】			
18歳までの児童の医療費助成や妊産婦の指定症状に係る医療費助成を行う。			
【主な取組及び成果】			
こども医療費については、入院・通院とともに、高校3年生までを対象とし、60,215件：132,116,287円助成するとともに、妊産婦医療費を、424件：4,321,523円助成した(所得制限なし)。			
【今後の取組】			
事業実施を継続する。			

事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	事業費	0千円
【事業概要】 保護者の疾病や仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等で一定期間子どもを預かる事業			
【主な取組及び成果】 令和5年度、実績なし。			
【今後の取組】 令和5年度の実績はないが、必要な方が必要な時に利用できるよう、事業を継続する。			
〈施策12〉 子育て環境の整備			
事業名	地域子育て活動支援事業	事業費	14,765千円
【事業概要】 地域の子育て家庭が遊びに来たり相談したりする場を児童センターや認定こども園で提供する。			
【主な取組及び成果】 未就園児とその保護者を対象に遊びの場を提供し、子育て等に関する相談援助を行った。			
【今後の取組】 子育て中の親子の交流を図ることにより、保護者の孤立感や育児不安を解消し、子育てしやすい環境づくりに努める。			

事業名	地域子育て支援センター事業	事業費	6,569千円
【事業概要】			
専任の子育てアドバイザーを配置し、子育て中の親子が気軽に集い、子育ての不安・悩みが相談できる環境の充実を図る。			
【主な取組及び成果】			
健康センターにおいて、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として開催しました。 (健康センター・ 延参加者数6,383人)			
【今後の取組】			
引き続き、子育て中の親子が気軽に集い、相談できる環境の充実を図る。			
〈施策13〉 学校教育の充実			
事業名	プログラミング教育推進事業	事業費	4,678千円
【事業概要】			
プログラミング教育を推進するため、プログラミングクラブの実施等を行う。			
【主な取組及び成果】			
プログラミング教材を用いて小学校のクラブ活動を実施した。また、ドローンを操作するキッズプログラミングスクールを開催し、ドローンプログラミングを競う大会もあわせて開催した。 紅ズワイガニロボコン魚津大会を開催し、25チーム31名の参加があった。			
【今後の取組】			
児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成には、プログラミング教育が必要である。クラブ活動やキッズプログラミングスクールを通して、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。			

事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業	事業費	1,129千円
【事業概要】			
中学2年生が学校外での職業体験を行い、働くことの意義や喜びに触れ、周りに感謝する心を養う。			
【主な取組及び成果】			
魚津市「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業推進委員会を組織し、企画・立案等を行った。学校では、生徒の希望・保護者の願いを踏まえて、受入れ事業所等の確保（調査・調整）に当たり、事業所の指導ボランティアと十分な連携の下、7月に原則5日間の職業体験活動を実施した。生徒は、働くことの意義や大変さを感じるとともに、地域の企業や施設が地域社会に大きく貢献していることを知り、地域への理解や感謝する心を深めることができた。			
【今後の取組】			
事業実施を継続する。			
事業名	ふるさとキャリア教育推進事業	事業費	2,407千円
【事業概要】			
ふるさとに誇りと愛着をもち、心豊かに生きる子どもの育成を目指すため、小学1年生から中学3年生まで学年別のテーマに基づき、魚津の自然、歴史・文化、産業、人に触れ、学び、体験する。			
【主な取組及び成果】			
「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1学年、2学年、4学年、5学年、6学年に実施した。			
地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3年生に実施した。			
【今後の取組】			
令和5年度から全面実施された「魚津市ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、引き続き関係機関と連携してふるさとキャリア教育の推進に取り組む。			

事業名	小中学校教育振興・情報化事業	事業費	47,832千円
【事業概要】			
1人1台端末環境の円滑な運用を支え、子供の学びを確保するための「運用面の支援」を行い、安定的な支援基盤の構築を目指す。			
【主な取組及び成果】			
小中学校すべての児童生徒に1人1台のタブレットを貸与し、ICT環境を維持した。			
【今後の取組】			
「魚津っ子の学び向上委員会」や「魚津市情報教育研修会」が中心となりICT機器を活用した授業づくりに関する研修の充実に努める。			
〈施策30〉 災害に強いまちの形成			
事業名	橋梁改修事業	事業費	59,974千円
【事業概要】			
橋梁の耐震化・長寿命化整備を行う。			
【主な取組及び成果】			
橋梁施設を5年ごとに点検し、その結果を基とした長寿命化計画を立てることで、修繕費の平準化によるコスト縮減や優先度の高い箇所の補修を行い、通行者の安全を図る。			
令和5年度は、既存橋梁の修繕（3橋）を実施した。			
<ul style="list-style-type: none"> ・新川升田橋（横枕有山線） ・上口橋（新角川上口線） ・2-69橋（石垣7号線） 			
【今後の取組】			
5年サイクルで点検を継続し、長寿命化計画を基に計画的に橋梁補修を行う。			

事業名	雨水幹線整備事業	事業費	21,811千円
【事業概要】 まちなかにおける雨水浸水被害を防止するため、雨水幹線整備をはじめとする雨水対策事業を行う。			
【主な取組及び成果】 本町・友道排水区雨水幹線の整備に向けた地元説明会(大町地区)を実施した。			
【今後の取組】 <ul style="list-style-type: none">・本町・友道排水区の整備に向けた検討を行う。・集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップの作成を行う。			

【基本目標4】活力ある地域をつくり、持続可能なふるさと魚津を目指します

令和5年度における主な事業

〈施策1〉市民参画・協働の推進

事業名	市民参画・協働推進事業	事業費	267千円
-----	-------------	-----	-------

【事業概要】

市民参画・協働推進のため自治基本条例の見直しや市民フォーラムを開催する。

【主な取組及び成果】

うおづまちづくりふれあい講座として「魚津市の防災対策」等の講座を38回開催し、715名が受講した。

市と魚津市自治振興会連合会が主催となり、まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題の解決に取り組む必要性と地域コミュニティの推進を市民に周知・啓発した。基調講演では一般社団法人とやまのめ代表理事の中谷幸葉氏を講師に迎え「人と地域をイキイキの連鎖でつなぐ」と題した講演のほか、地域振興会及び地域づくり活動団体による活動発表、各地域及び高校・大学校等の活動内容を紹介するパネル展示を行った。また、公共施設やショッピングセンター等市内4ヶ所でパネル展示を行った。

【今後の取組】

市民参画協働の推進のため、市民が魚津市自治基本条例をより身近に感じてもらえるよう、条例の見直しに併せ、CATV等を活用し、条例の周知に努めていく。

市民等と市が協働して地域課題の解決や若者同士の交流事業等への取組に対する補助事業「ともにつくるまち促進事業」と「若者のまちづくり活動応援事業」を実施し、市民が主体となったまちづくりを進めていく。

事業名	地域振興事業	事業費	44,125千円
-----	--------	-----	----------

【事業概要】

地域振興会の自主的なまちづくりやまちづくりを行う団体等の活動に対する支援を行う。

【主な取組及び成果】

- ・まちづくり交付金事業について、各課でそれぞれ支援していた事業等（松倉城跡公衆便所等清掃業務、入場門広場維持管理、のろし祭り補助）を統合するなどの見直しを図り、地域振興会の自主性と創意工夫により活用できるように努めた。

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、地域での各種イベント・行事が徐々に再開される中で、従来の運動会や敬老会等の行事のほか、コミュニティセンター施設を活用したマルシェ（片貝地区：山の上のマルシェ2023）など、新規のイベントとして新たに開催されるなど、地域の特色ある活動が行われた。

【今後の取組】

- ・まちづくり交付金を増額して「上乗せ応援加算枠」を設定するなど、地域の自主性及び特性を活かした活動をさらに支援していく。

- ・自治振興会連合会では先進的事例を学ぶ視察研修を通じて、各地域の指定管理者制度導入やコミュニティビジネスへの取組など、各地域振興会における今後の方針を検討する。

〈施策7〉 水と緑の保全と活用			
事業名	水と緑の森づくり事業	事業費	4,185千円
【事業概要】			
地域や生活に密着した里山を再生するため、市民協働等による里山林整備を推進する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・富山県、地権者、魚津市の3者において、里山再生整備事業の実施に関する協定書を、6～9月にかけて締結した。 ・協定を締結した森林について里山の再生整備を、7～3月にかけて行った。 ・県民参加の森づくり事業について、各地区代表者と契約を交わし、10地区において草刈業務委託を実施した。 			
【今後の取組】			
里山林を再生を図るため、荒廃した広葉樹林や竹林を整備し、地域住民などの協力のもと草刈り作業を引き続き実施する。松くい虫等の森林病害虫による枯損木が小川寺地区にあることから、計画的に伐採を行う。			
森林資源の循環利用と花粉症対策の一環として、スギ人工林の伐採跡地に、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」が植栽されるよう普及推進に協力する。			
事業名	片貝川流域水循環遺産活用事業	事業費	7,697千円
【事業概要】			
片貝川流域の水循環遺産を活用した観光・環境教育・健康づくり等を推進する。			
【主な取組及び成果】			
平成23年より一般車両の通行自粛を実施してきた市道南又線の一部について、周辺の環境を保全しつつ本市が誇る地域資源である「魚津の水循環遺産」をこれまで以上に多くの人に触れてもらうことを目的として、令和5年7月18日（火）から11月5日（日）までの期間において開放した。また、開放に向けて洞杉群遊歩道前等の除草、雑木の除去及び駐車スペースの整備を行った。			
また、同じく片貝川流域に存する水循環遺産である高円堂用水において、近隣の天神山城跡・天神山ガーデンに訪れた観光客やふるさと発見バスで訪れた小学生が散策しやすくなるよう、安全柵の設置、導入路の簡易舗装等を行った。			
【今後の取組】			
魚津の水循環や生物多様性といった、本市特有の魅力的な自然環境の保全に努めるとともにその活用法について引き続き検討する。また、水循環遺産を市内外へPRするとともに、保全意識の高揚を図る。			

〈施策9〉 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			
事業名	ゼロカーボンシティ推進事業	事業費	49,145千円

【事業概要】

ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガス排出量の削減や、再生可能エネルギーの導入等に関する取組を行う。

【主な取組及び成果】

- 市内の再生可能エネルギー発電の整備に向けた調査を実施するとともに、環境省の「重点対策加速化事業」の採択を受け、太陽光パネル設置や高効率給湯器設置などに対する補助事業を実施し、再エネの導入促進や省エネルギーの推進を図ることができた。

【今後の取組】

- ゼロカーボンシティ達成に向け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、各種事業を推進していく。
- 再生可能エネルギーの導入に向けた小水力発電や太陽光発電の設置に関する調査やEV車両の導入などの事業を実施する。
- 「COOL CHOICE宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」を契機に、魚津市全体で、温室効果ガス削減に取り組むこととし、市民や事業者への周知・啓発に努める。

〈施策10〉 持続可能な行財政経営の推進			
事業名	行政改革推進事業	事業費	108千円

【事業概要】

行財政改革に継続的に取り組み、効果的な自治体経営の点検・見直しを行う。

【主な取組及び成果】

魚津市行財政改革推進協議会を開催し、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行った。また、民間等の委員で構成される魚津市行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の進捗状況を説明するとともに、「魚津市公共施設再編方針」及び「魚津市定員管理計画」の現状と課題を説明し、計画の見直しを行った。

【今後の取組】

第6次行財政改革大綱（令和2年度～6年度）及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、引き続き行財政改革に取り組む。また、公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や旧小学校跡地等の利活用に取り組む。

事業名	DX推進事業	事業費	47,555千円
【事業概要】			
デジタル技術の活用により既存の業務のあり方を見直し、効率的で持続可能な行政運営及びサービス提供の実現を図る。併せてデジタルデバイド対策を実施する。			
【主な取組及び成果】			
財務会計の電子決裁化及び契約行為の電子化システムを導入。ペーパーレスや事務処理速度の向上を達成するとともに印紙税が不要となり、契約金額の軽減化に繋げた。 また、ハザードマップや用途地域図を地図上に重ねて表示可能とする「統合型GIS」を市HP上に公開し、よりわかりやすい行政情報の公開に貢献した。			
【今後の取組】			
令和5年度に試験運用した「職員連絡用チャットツール」「住民向けchatGPT」の本格運用を開始する。また、令和4年度に導入した「公共施設予約管理システム」と連動した施設開錠システム「リモートロック」を導入する。			
事業名	住民基本台帳ネットワーク事業（個人番号カード関連事務）	事業費	16,949千円
【事業概要】			
マイナンバーカードを活用した、コンビニエンスストア等での証明書の交付サービスを実施する。			
【主な取組及び成果】			
<住民基本台帳ネットワーク事業> 休日臨時窓口（17回、受付件数441件）を開設し、マイナンバーカードの交付率向上に努めた。			
<マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業> マイナンバーカードを活用したコンビニでの住民票の写し・印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めた。住民票・印鑑証明書のコンビニ交付件数は5,383件で前年度比2,058件増、利用率は19.3%で年度比5.4Ptの増となった。			
【今後の取組】			
・マイナンバーカードの多目的な活用について検討する。 ・マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努める。			

〈施策14〉生涯学習の推進			
事業名	生涯学習活動振興事業	事業費	3,229千円

【事業概要】

生涯学習推進のための各種教室・講座、運動会・敬老会・文化祭等を開催する。

【主な取組及び成果】

- ・社会教育委員会議を1回（11月1日）開催し、社会教育関連事業への意見等の提言を受けた。提言の概要については、令和5年12月に開催した教育委員会議にて「事務の点検及び評価結果」として報告した。
- ・初心者を対象とした生涯学習教室を修了した受講生で作る友の会では、教室201名が学び続けた。
- ・恒例の生涯学習フェスティバルを開催（令和6年3月17日）した。

【今後の取組】

公民館のコミュニティセンターへの移行後も、引き続き地域住民のニーズにあった生涯学習事業を推進していく。

事業名	放課後子ども教室推進事業	事業費	1,605千円
-----	--------------	-----	---------

【事業概要】

放課後及び土曜日等に公民館などの施設を活用して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりとして、地域住民等の参画により、学習や体験・交流活動の機会を提供する。

【主な取組及び成果】

- ・放課後子ども教室は、地区公民館と小学校で3教室を開設（松倉公民館・加積公民館・星の杜小学校）。
- ・星の杜小学校での教室は、放課後子ども総合プランによる放課後児童クラブとの一体型としての活動。
- ・土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設。
- ・令和6年2月27日には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。

【今後の取組】

引き続き、放課後における子供たちの安全・安心な居場所が確保されるよう、放課後児童クラブとの連携を図りながら、放課後子ども教室、土曜教室の事業を推進する。

事業名	文化財保存活用事業 (博物館収蔵品等デジタル化事業)	事業費	12,484千円
【事業概要】			
文化財指定に必要な測量調査や普及啓発事業、市内文化財の保存・活用・継承等にむけた指針、計画の策定や活動等を行う。併せて市内に残された文化財等のデジタルアーカイブ事業を推進する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財写真フィルムや『下新川郡史稿』上・下巻2冊（明治42年刊行）のデジタル化を行った。 ・松倉城跡の魅力などを紹介する山城探訪ツアー（天神山城：5月13日・15人、松倉城：11月26日・20名参加）を行った。 ・魚津まつりが開催され、たてもん協力隊事業も募集（2日間でのべ184名の参加）した。 ・たてもんの森の定期的な草刈りや枯れ木の捕植、周辺木の伐採等の環境整備事業を実施した。 ・松倉城郭群（国指定候補地）のひとつである水尾城本丸付近にある石積の地形測量調査を実施した。 ・市指定文化財のせり込み蝶六を通した北海道東川町との児童交流事業を実施した。 ・歴史民俗博物館収蔵品の資料整理・データベース作成・更新作業を行った。 			
【今後の取組】			
市民が文化財への関心と理解を深め、地域への愛着や誇りを高め、さらには観光資源としての魅力を向上させ、交流人口の拡大や市内の賑わい創出につなげるために、企画展の開催や文化財の周辺整備、PR事業等を実施し、本市における未来へ引き継ぐ地域遺産（文化財等）の保存、継承、活用に努める。			
〈施策18〉 地域で支えあう福祉社会の推進			
事業名	成年後見制度利用促進事業	事業費	1,832千円
【事業概要】			
必要な人が成年後見制度を利用できるよう、中核機関（魚津市成年後見支援センター）において制度の広報や相談、人材育成等の利用促進事業を実施する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・「市民後見人養成講座」開催業務を市社会福祉協議会に委託し、9人の受講があった。 ・「成年後見セミナー」を2回実施した（受講者28名、43名）。 ・「成年後見・権利擁護推進協議会」を開催した。 			
【今後の取組】			
成年後見制度の周知・啓発に努めるとともに、市民後見人を養成する取組を強化する。			

〈施策20〉 健康づくりの推進			
事業名	健康づくり推進事業	事業費	1,200千円
【事業概要】 健康意識の向上を図るため、栄養・運動・健診の分野において普及啓発を進める。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・地区健康講座や生活習慣病予防を中心とした健康づくりイベント教室を計9回開催し、合計182人の参加があった。また、食生活改善推進員の養成と育成に努めた。 ・健康づくりの啓発として、昨年に引き続きミラたん健康ポイント事業を実施し、参加者は 869人 であった。 ・生活習慣病重症化予防の取組みとして糖尿病、高血圧、腎臓病の教室を実施した。（5回 延参加者140人） ・高血圧をテーマに市民公開講座を開催した。（参加者数180人） 			
【今後の取組】 生活習慣病予防として、高血圧や糖尿病の発症予防と重症化予防対策に取り組みむ。また、魚津市医師会や富山労災病院、関係機関と連携を図りながら、各種教室や相談、訪問指導等を実施する。			
事業名	保健・介護予防の一体的実施事業	事業費	2,979千円
【事業概要】 生涯を通じた健康づくりの普及のために、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に推進する。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・サンプラザにおいて 「さんさん介護予防俱楽部」 を開催した。 (194日/年 延参加者数 15,292人) ・地域における介護予防活動である「ふれあい・いきいきサロン」（79か所 延参加者数 13,621人） や「いきいき百歳体操」（30か所延参加者数 832人）を支援した。 ・一般高齢者を対象に、フレイル予防の普及啓発を目的とした教室を開催した。（81回 延参加者数 1,151人） 			
【今後の取組】 高齢者の生活機能の維持と健康づくりの意識高揚を図り、住民が生涯を通じて生き生きと生活できることを目指し、関係機関や関係課と充分に連携を図りながら、国保保健事業、後期高齢者保健事業及び介護予防事業を一体的に実施する。			

事業名	地域自殺対策事業	事業費	323千円
【事業概要】			
いのち支えるネットワーク会議を開催し、医療、保健、福祉、教育、労働等の様々な関係機関とのネットワークづくりを図る。			
ゲートキーパー養成講座を開催し、地域における担い手・支え手の人材育成を図る。			
【主な取組及び成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防普及啓発活動として、関係機関や図書館に啓発用ティッシュを配置した。併せて、図書館では普及啓発コーナーを設置した。 ・ゲートキーパー養成講座を民生委員や市職員を対象に2回開催した。また、関係者によるネットワーク会議を1回開催し、第2期いのち支える魚津市自殺対策行動計画を策定した。 ・「うおづこころの相談窓口」に延263件（実15件）の相談があった。 			
【今後の取組】			
<ul style="list-style-type: none"> ・「ゲートキーパー養成講座」は、本市における自殺の実態を踏まえ、令和6年度は教育関係者や福祉関係者を対象に2回開催する。 ・令和6年度からの5年間を計画期間とする第2期いのち支える魚津市自殺対策行動計画を基に、関係機関と情報共有を図りながら自殺者数の減少を目指す。 			